



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マツモトキヨシホールディングス

コード番号 3088 URL <http://www.matsumotokiyoshi-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 清雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 石橋 昭男

TEL 047-344-5110

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無: 無

四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	131,330	17.5	6,601	139.0	7,221	117.4	4,119	159.6
27年3月期第1四半期	111,781	△5.5	2,761	△46.5	3,321	△41.7	1,586	△48.4

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 4,476百万円 (161.7%) 27年3月期第1四半期 1,710百万円 (△45.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	76.81	76.77
27年3月期第1四半期	29.22	29.20

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	260,316	161,569	61.8	3,001.88
27年3月期	255,555	158,703	61.9	2,948.55

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 161,002百万円 27年3月期 158,143百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	251,000	7.0	9,000	33.7	10,000	26.3	5,000	19.6	93.22
通期	510,000	5.0	20,000	13.4	22,000	9.8	13,000	11.9	242.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 :無

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	54,636,107株	27年3月期	54,636,107株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,002,098株	27年3月期	1,001,818株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	53,634,156株	27年3月期1Q	54,315,657株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
5. 補足情報	11
売上及び仕入の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）における日本経済の状況は、輸出産業を中心とする企業業績、大手企業等によるベースアップや雇用情勢の改善などから経済活動や個人消費には明るい兆しが見られるものの、消費税増税以降の消費マインド変化や地域間格差、電力供給に関する諸問題など、先行き不透明感は依然として拭えず、消費の基調は予断を許さない状況で推移しました。

ドラッグストア業界におきましては、業種／業態を越えた競合企業の新規出店や新たなエリアへの侵攻、M&Aによる規模拡大、同質化する異業種との競争など、我々を取り巻く経営環境は厳しい状況が継続しております。

このような環境のなか、中期的な経営戦略として、当社グループが得意とする美と健康の分野に特化した「ビッグデータの収集と利活用」および「マーケティング技法の充実」を基軸に、「顧客理解の深化」「専門性・独自性の確立」「事業規模の拡大」に努めることにより、競争優位性を確立し、「美と健康の分野になくしてはならない企業グループ」を目指してまいりました。

上記の経営戦略を踏まえ、これまでの施策の精度をさらに向上させるべくCRMを活かした高いマーケティングとデータ分析に基づく効率的かつ効果的な販促策の実行、垂直連携体制の構築、中核事業会社の成功事例を活用したグループ企業の再活性化、インバウンド需要獲得に向けた各種施策の推進や訪日外国人観光客に特化した業態の展開、高い専門性と利便性の提供、調剤事業の拡大、小商圏化する市場の中で当社グループならではのファンづくりを強化するなど、他社に先駆けたこれら施策を積極的に推し進めております。

具体的には、グループの重要業績評価指標、いわゆるKPIを設定し事業子会社各社の経営効率の改善を図るとともに、サプライチェーン全体の効率化に向けたチームMD等を含め、製・配・販の垂直連携体制の更なる深化とシナジーの最大化を推し進め、マツモトキヨシの成功事例を水平展開することでグループ企業の収益改善に取り組み、訪日外国人観光客向けの免税対応店舗は、首都圏・関西圏に留まらず繁華街や観光スポットなどに隣接する店舗および今後の利用が期待できる新規店舗を含め176店舗に拡大しました。さらに、昨年リリースしました「マツモトキヨシ公式アプリ」も、この短期間で200万ダウンロードを獲得するなどオムニチャネル化に向けた基盤整備も着実に推進してまいりました。

新規出店に関しましては、外国人観光客に特化した新たな業態店2店舗を含めグループとして32店舗（フランチャイズ1店舗を含む）をオープンし、既存店舗の活性化を重点に14店舗の改装を実施、各種の環境変化により将来業績に貢献の見込めない21店舗を閉鎖し、7店舗のスクラップ&ビルドを実行しました。（※前期まで新規出店および閉鎖店舗の内数として開示しておりましたスクラップ&ビルドは今期より外数にて開示しております。）

その結果、当第1四半期連結会計期間末におけるグループ店舗数は1,539店舗となり、前期末と比較して11店舗増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高1,313億30百万円（前年同期比17.5%増）、営業利益66億1百万円（同139.0%増）、経常利益72億21百万円（同117.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益41億19百万円（同159.6%増）となり、売上および各利益とも第1四半期連結累計期間における過去最高となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<小売事業>

小売事業は、天候等に恵まれたことで、医薬品や化粧品を中心にシーズン商品が好調に推移し、免税対応店舗の拡大や訪日外国人観光客に特化した店舗の出店によりインバウンド需要も順調に拡大しました。

さらに、展開を強化しております調剤事業に関しましては、既存店への併設を含め高い収益性が見込める物件を優先的に開局するとともに、地域医療連携を深めることで処方箋応需枚数が増加したことなどから引き続き順調に拡大しております。

<卸売事業>

卸売事業は、小売事業同様に、シーズン商品が好調に推移し、一部のフランチャイズ契約企業においてはインバウンド需要の拡大が図られ、平成27年3月より株式会社いない、株式会社フード三国への商品供給を開始するとともに、既存契約企業の新規出店によりフランチャイズ向けの卸売売上高は拡大しました。

このような営業活動に基づき、小売事業の売上高は1,266億68百万円（前年同期比17.9%増）、卸売事業40億44百万円（同14.2%増）、管理サポート事業6億17百万円（同23.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は2,603億16百万円となり、前連結会計年度末に比べて47億60百万円の増加となりました。主な要因は、流動資産のその他が10億90百万円減少したものの、現金及び預金が48億77百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は987億46百万円となり、前連結会計年度末に比べて18億94百万円増加いたしました。主な要因は、賞与引当金が13億40百万円、未払法人税等が12億81百万円、それぞれ減少したものの、支払手形及び買掛金が34億64百万円、流動負債のその他が6億64百万円、それぞれ増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,615億69百万円となり、前連結会計年度末に比べて28億66百万円増加いたしました。主な要因は、配当金16億9百万円による減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益41億19百万円を計上したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月15日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,037	15,914
受取手形及び売掛金	15,100	14,776
商品	65,331	66,288
貯蔵品	715	701
その他	21,444	20,353
貸倒引当金	△66	△47
流動資産合計	113,562	117,987
固定資産		
有形固定資産		
土地	41,920	41,854
その他	28,716	29,073
有形固定資産合計	70,637	70,928
無形固定資産		
のれん	10,446	10,115
その他	3,827	3,644
無形固定資産合計	14,274	13,759
投資その他の資産		
敷金及び保証金	35,919	36,008
その他	21,618	21,836
貸倒引当金	△456	△203
投資その他の資産合計	57,082	57,640
固定資産合計	141,993	142,328
資産合計	255,555	260,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,359	65,823
短期借入金	300	—
1年内返済予定の長期借入金	6	3
未払法人税等	3,501	2,219
賞与引当金	3,106	1,765
ポイント引当金	2,473	2,816
資産除去債務	9	39
その他	11,251	11,916
流動負債合計	83,008	84,584
固定負債		
退職給付に係る負債	535	547
資産除去債務	4,642	4,681
その他	8,666	8,933
固定負債合計	13,844	14,161
負債合計	96,852	98,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,051	22,051
資本剰余金	22,832	22,832
利益剰余金	112,120	114,630
自己株式	△3,486	△3,488
株主資本合計	153,517	156,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,625	4,976
その他の包括利益累計額合計	4,625	4,976
新株予約権	47	47
非支配株主持分	512	519
純資産合計	158,703	161,569
負債純資産合計	255,555	260,316

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	111,781	131,330
売上原価	79,102	92,948
売上総利益	32,679	38,382
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	100	343
給料及び手当	10,283	10,427
賞与引当金繰入額	1,653	1,739
退職給付費用	209	225
地代家賃	6,671	7,178
その他	10,998	11,866
販売費及び一般管理費合計	29,917	31,780
営業利益	2,761	6,601
営業外収益		
受取利息	43	42
受取配当金	139	113
固定資産受贈益	157	162
発注処理手数料	152	184
その他	98	127
営業外収益合計	592	632
営業外費用		
支払利息	10	7
貸倒引当金繰入額	10	—
現金過不足	2	3
その他	9	0
営業外費用合計	32	11
経常利益	3,321	7,221
特別利益		
固定資産売却益	9	1
その他	—	0
特別利益合計	9	1
特別損失		
固定資産除却損	59	83
店舗閉鎖損失	59	174
減損損失	362	391
その他	1	—
特別損失合計	482	649
税金等調整前四半期純利益	2,847	6,574
法人税、住民税及び事業税	531	2,006
法人税等調整額	725	448
法人税等合計	1,257	2,454
四半期純利益	1,590	4,120
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,586	4,119

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	1,590	4,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	356
その他の包括利益合計	119	356
四半期包括利益	1,710	4,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,701	4,470
非支配株主に係る四半期包括利益	8	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	小売事業		卸売事業		管理サポート 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業				
売上高								
外部顧客への売上高	60,799	46,637	45	3,498	801	111,781	-	111,781
セグメント間の 内部売上高又は振替高	52	57	76,158	13,600	2,203	92,072	△92,072	-
計	60,851	46,694	76,203	17,098	3,005	203,853	△92,072	111,781
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,491	334	341	87	△229	3,025	△263	2,761

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△263百万円には、のれんの償却額△323百万円及びセグメント間取引消去60百万円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額362百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、それぞれ「マツモトキヨシ小売事業」で62百万円、「その他小売事業」で312百万円となり、連結決算における消去・調整で△12百万円となっております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	小売事業		卸売事業		管理サポート 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業				
売上高								
外部顧客への売上高	75,409	51,259	22	4,022	617	131,330	-	131,330
セグメント間の 内部売上高又は振替高	17	61	88,282	10,943	3,252	102,557	△102,557	-
計	75,427	51,320	88,304	14,965	3,869	233,887	△102,557	131,330
セグメント利益	5,011	1,228	176	142	278	6,837	△236	6,601

(注) 1. セグメント利益の調整額△236百万円には、のれんの償却額△329百万円及びセグメント間取引消去92百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額391百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、それぞれ「マツモトキヨシ小売事業」で163百万円、「その他小売事業」で149百万円、「管理サポート事業」で88百万円となり、連結決算における消去・調整で△8百万円となっております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

売上及び仕入の状況

① 事業部門別売上状況

当第1四半期連結累計期間の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
小売事業	126,668	117.9
卸売事業	4,044	114.2
管理サポート事業	617	77.0
合計	131,330	117.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

② 商品別売上状況

当第1四半期連結累計期間の売上実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
小売事業		
医薬品	40,092	120.8
化粧品	48,520	123.4
雑貨	24,641	112.4
食品	13,232	102.4
小計	126,487	117.8
卸売事業	3,946	114.1
合計	130,433	117.7

(注) 1. 商品別売上状況は管理サポート事業を除いております。また、上記の金額には営業収入（テナントからの受取家賃及びフランチャイジーからのロイヤルティ収入等）は含まれておりません。

2. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

③ 商品別仕入状況

当第1四半期連結累計期間の仕入実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
小売事業		
医薬品	25,740	119.9
化粧品	34,529	114.6
雑貨	18,451	108.4
食品	11,541	101.1
小計	90,262	112.8
卸売事業	3,494	146.8
合計	93,756	113.8

(注) 1. 商品別仕入状況は管理サポート事業を除いております。

2. 仕入に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。